



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 ニチモウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門担当 (氏名) 小島 章伸 TEL 03-3458-3535
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	37,757	6.9	806	△21.9	1,018	△13.3	728	△14.0
2026年3月期第1四半期	35,305	16.5	1,033	59.3	1,174	45.9	846	33.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,122百万円(35.9%) 2026年3月期第1四半期 825百万円(△4.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	86.65	—
2026年3月期第1四半期	101.58	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	99,467	34,958	35.1
2026年3月期	90,522	34,267	37.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 34,938百万円 2026年3月期 34,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	4.4	1,500	△5.5	1,700	△5.8	1,200	△9.6	143.22
通期	145,000	3.7	3,200	16.0	3,600	19.3	2,600	19.2	310.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	9,008,800株	2026年3月期	9,008,800株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	607,251株	2026年3月期	607,251株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	8,401,548株	2026年3月期1Q	8,332,322株

(注) 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、期末自己株式には当該信託口が保有する当社株式が含まれております。また当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策が下支えとなり、緩やかに回復しておりますが、物価上昇の長期化による消費者マインドの低下に加え、中東情勢や各国の政策動向、為替変動などの影響もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましても、引き続きインバウンド需要の拡大がみられる一方で、製造コストの上昇や原料相場の変動、漁獲量の不安定化に加え、物価上昇を背景とした消費者の購買意欲低下が懸念されるなど、事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

こうした情勢のもとで、当社グループは、3ヵ年経営計画「第140期中期経営計画（Breaking Through Toward 2028）」の2年度として、「浜から食卓までを網羅し、挑戦の歩みを未来へ」をパーパスとして掲げ、漁業・水産業に関わる唯一のプラットフォーマーとして未来へ新たな価値を創造することを目指し、営業活動に努めるとともに、事業ポートフォリオの改革を推し進めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は377億57百万円（前年同期比24億51百万円の増加）、営業利益は8億6百万円（前年同期比2億26百万円の減少）、経常利益は10億18百万円（前年同期比1億55百万円の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億28百万円（前年同期比1億18百万円の減少）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<食品事業>

すり身部門では、引き続き国内原料魚の漁獲不振や、南米すり身の生産量の低迷により、売上、営業利益ともに減少いたしました。鮮凍水産物部門では、カニは通販向け販売が堅調に推移し、売上は前年同期並みも、物流コストの上昇などにより、営業利益は減少いたしました。一方で、北方凍魚は赤魚・ホッケの中国へ向けた販売が引き続き堅調に推移し、売上、営業利益ともに増加いたしました。助子は、量販店向け販売において厳しい状況が続いており、売上は減少しましたが、生産効率の改善などにより、営業利益は前年同期並みとなりました。加工食品部門では、サケ・マス加工品やサバ加工品を中心に、量販店向け販売が堅調に推移した結果、売上、営業利益ともに大きく増加いたしました。

これらの結果、売上高は242億48百万円（前年同期比21億64百万円の増加）、セグメント利益は3億93百万円（前年同期比39百万円の減少）となりました。

<海洋事業>

漁網・漁具資材部門では、まき網用漁具資材販売や、海外での陸上ネットの販売が引き続き堅調に推移し、売上は増加しましたが、ナフサ高騰による原材料価格上昇の影響を受け、営業利益は前年同期並みとなりました。船舶・機械部門では、船舶用機器類や船用品の販売において、きめ細かな営業活動が功奏し、売上、営業利益ともに増加いたしました。養殖部門におきましては、養殖用生簀や餌料の販売が堅調に推移し、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は66億88百万円（前年同期比4億82百万円の増加）、セグメント利益は4億26百万円（前年同期比93百万円の増加）となりました。

<機械事業>

機械事業におきまして、国内では、中東情勢の緊迫化に起因した供給不安や資材・物流コストの上昇に伴い、工事期間の長期化や一部設備投資案件の延期などの影響を受け、売上、営業利益ともに減少いたしました。

海外においては、国内メーカーの海外展開を背景とした案件受注増などもあり、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は34億77百万円（前年同期比4億47百万円の減少）、セグメント利益は3億72百万円（前年同期比1億59百万円の減少）となりました。

<資材事業>

資材事業におきまして、化成品部門では、マンション需要を背景に住宅用部材シートや印刷用フィルムの販売は堅調に推移し、売上は増加しましたが、包装資材などにおいて、ナフサ価格高騰に伴う原材料コスト上昇分を販売価格への転嫁が十分に進まず、営業利益は前年同期並みとなりました。農畜資材につきましては、中東情勢に起因した供給不安に対して、農畜関連資材の一時的な受注増により、売上、営業利益ともに増加いたしま

した。

これらの結果、売上高は26億81百万円（前年同期比2億62百万円の増加）、セグメント利益は1億36百万円（前年同期比28百万円の増加）となりました。

<バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、医師向け・通販ともに低調に推移したことに加え、薬局向けOEM商品の販売も苦戦するなど、売上高は64百万円（前年同期比0百万円の増加）、セグメント損失は15百万円（前年同期は7百万円のセグメント損失）となりました。

<物流事業>

物流事業では、引き続き事業の選択と集中を推し進めておりますが、物流・労働など各種コストのさらなる上昇が影響し、売上高は5億70百万円（前年同期比11百万円の減少）、セグメント損失は4百万円（前年同期比14百万円の減少）となりました。

<その他>

その他の事業といたしまして、不動産の賃貸、人材派遣業などを行っており、売上高は26百万円（前年同期比0百万円の減少）、セグメント利益は19百万円（前年同期比0百万円の減少）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資 産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は994億67百万円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。
総資産の増加は、主として棚卸資産の増加によるものであります。

（負 債）

当第1四半期連結会計期間末における総負債は645億8百万円（前連結会計年度比14.7%増）となりました。
総負債の増加は、主としてコマーシャル・ペーパーの増加によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は349億58百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。
純資産の増加は、主として利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、前回公表（2026年5月15日）いたしました連結予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,869	8,574
受取手形及び売掛金	15,532	14,749
電子記録債権	993	1,297
商品及び製品	30,690	37,537
仕掛品	1,528	844
原材料及び貯蔵品	3,070	3,283
前渡金	1,333	1,751
その他	631	958
貸倒引当金	△47	△50
流動資産合計	60,603	68,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,237	11,327
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,411	△7,488
建物及び構築物（純額）	3,825	3,838
機械装置及び運搬具	10,393	10,780
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,613	△7,742
機械装置及び運搬具（純額）	2,779	3,038
工具、器具及び備品	1,093	1,111
減価償却累計額及び減損損失累計額	△818	△837
工具、器具及び備品（純額）	274	273
土地	2,916	2,920
建設仮勘定	731	629
有形固定資産合計	10,528	10,701
無形固定資産		
その他	500	478
無形固定資産合計	500	478
投資その他の資産		
投資有価証券	17,921	18,409
長期貸付金	32	32
破産更生債権等	406	400
退職給付に係る資産	125	121
繰延税金資産	233	213
その他	486	482
貸倒引当金	△422	△415
投資その他の資産合計	18,783	19,242
固定資産合計	29,812	30,422
繰延資産		
社債発行費	106	97
繰延資産合計	106	97
資産合計	90,522	99,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,180	11,037
電子記録債務	2,162	2,386
短期借入金	15,339	14,292
コマーシャル・ペーパー	-	8,000
1年内償還予定の社債	524	524
1年内返済予定の長期借入金	1,647	1,632
未払法人税等	197	73
賞与引当金	680	365
その他	4,329	4,963
流動負債合計	35,062	43,275
固定負債		
社債	8,898	8,898
長期借入金	8,841	8,662
繰延税金負債	2,437	2,662
役員退職慰労引当金	145	122
役員株式給付引当金	146	150
退職給付に係る負債	198	182
その他	525	555
固定負債合計	21,192	21,232
負債合計	56,254	64,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,354	6,354
資本剰余金	23	23
利益剰余金	21,161	21,460
自己株式	△852	△852
株主資本合計	26,687	26,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,197	6,494
繰延ヘッジ損益	7	△0
為替換算調整勘定	1,113	1,219
退職給付に係る調整累計額	241	238
その他の包括利益累計額合計	7,559	7,952
非支配株主持分	20	19
純資産合計	34,267	34,958
負債純資産合計	90,522	99,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	35,305	37,757
売上原価	31,918	34,469
売上総利益	3,387	3,287
販売費及び一般管理費	2,353	2,481
営業利益	1,033	806
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	157	179
持分法による投資利益	49	136
為替差益	0	-
その他	47	39
営業外収益合計	264	368
営業外費用		
支払利息	108	139
為替差損	-	2
その他	14	14
営業外費用合計	123	156
経常利益	1,174	1,018
特別利益		
固定資産売却益	5	1
特別利益合計	5	1
特別損失		
火災損失	-	33
固定資産除却損	-	4
支店閉鎖損失	-	25
特別損失合計	-	63
税金等調整前四半期純利益	1,179	956
法人税、住民税及び事業税	133	69
法人税等調整額	197	157
法人税等合計	330	226
四半期純利益	849	729
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	846	728

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	849	729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	185
繰延ヘッジ損益	11	△8
為替換算調整勘定	△164	106
退職給付に係る調整額	1	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	48	111
その他の包括利益合計	△23	392
四半期包括利益	825	1,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	823	1,120
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	22,083	6,205	3,925	2,419	63	582	35,279	26	35,305
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	149	74	1	75	—	8	308	48	356
計	22,233	6,279	3,926	2,494	63	590	35,588	74	35,662
セグメント利益 又は損失(△)	433	333	532	107	△7	10	1,410	19	1,430

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,410
「その他」の区分の利益	19
全社費用(注)	△397
四半期連結損益計算書の営業利益	1,033

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	24,248	6,688	3,477	2,681	64	570	37,730	26	37,757
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	104	36	3	268	—	6	418	34	453
計	24,352	6,724	3,480	2,950	64	576	38,149	60	38,210
セグメント利益 又は損失(△)	393	426	372	136	△15	△4	1,309	19	1,329

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,309
「その他」の区分の利益	19
全社費用(注)	△522
四半期連結損益計算書の営業利益	806

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	293百万円	303百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

ニチモウ株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 幸 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 慶 輔

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているニチモウ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。